



月次運用実績レポート

2010年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネクサス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.) インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲10.98%	▲2.72%	2.80%	▲3.01%	▲52.19%	▲9.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲2.71%	3.00%	▲2.81%	▲52.63%	▲42.70%
TOPIX	▲1.53%	4.82%	▲1.94%	▲49.85%	▲35.84%

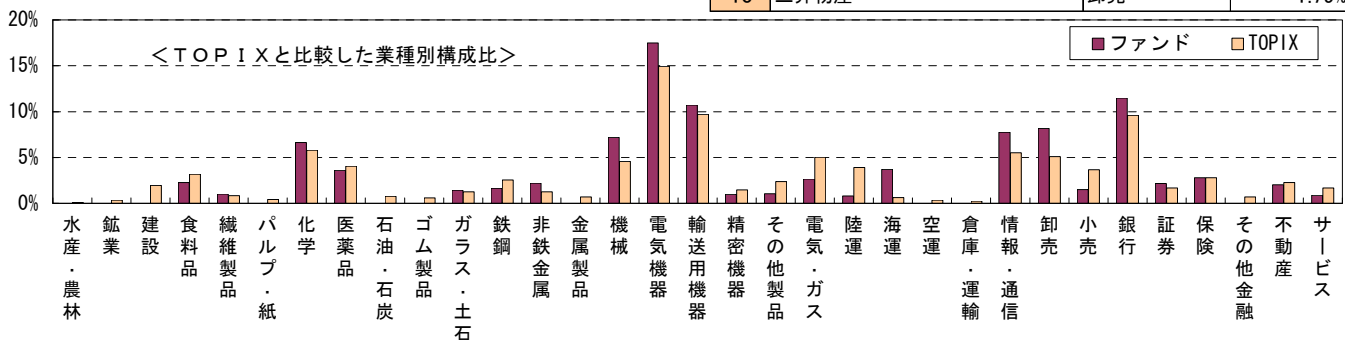
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2010年5月末
株式	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.52%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.09%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.98%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.22%
5	ファナック	電気機器	2.44%
6	野村ホールディングス	証券	2.11%
7	ホンダ	輸送用機器	2.06%
8	商船三井	海運	1.98%
9	三菱商事	卸売	1.79%
10	三井物産	卸売	1.79%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初987.04ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、ギリシャの財政問題など南欧諸国の債務危機への懸念が急速に拡大するなか、急落して始まりました。その後、欧州連合(EU)などによる包括的な対応策の発表に一時、相場が下支えされましたが、財政再建に伴う欧州景気の下振れリスクが意識されると、TOPIXは再び下落基調に転じ900ポイントを割り込みました。下旬には、為替相場場で対ユーロを中心とした円高の進行に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、輸出株主導でTOPIXは一段と下落しました。月末にかけては、円高の一服や値ごろ感からの買い戻しが入りTOPIXは小反発したものの、結局、前月末比マイナス10.80%の880.46ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、業績拡大が期待できる設備投資関連株などを購入し、好業績を一旦織り込んだと判断した大手商社株などを売却しました。今月の投資成果としては、月間の基準価額は11.18%の下落となりました。情報・通信業の銘柄選択はプラスに寄与しましたが、電気・ガス業のアンダーウエイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.38%のアンダーパフォームとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲10.79%	▲0.11%	7.12%	3.48%	▲47.10%	7.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲0.07%	7.36%	3.75%	▲47.64%	▲29.91%
TOPIX	▲1.53%	4.82%	▲1.94%	▲49.85%	▲21.17%

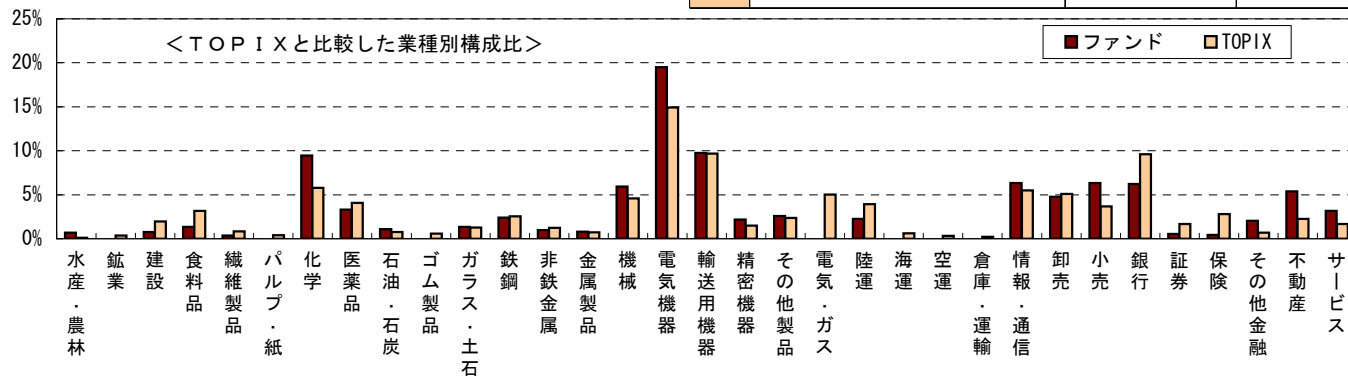
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2010年5月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 115銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.84%
3	三菱商事	卸売	2.38%
4	三井物産	卸売	2.32%
5	NTTドコモ	情報・通信	2.15%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.11%
7	ホンダ	輸送用機器	2.07%
8	東芝	電気機器	1.93%
9	キャノン	電気機器	1.78%
10	三菱電機	電気機器	1.61%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

5月の株式市場は、大きく値下がりする展開となりました。月初987.04ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、南欧諸国の債務危機への懸念が急速に拡大するなか、急落して始まりました。その後、欧州連合(EU)などによる財政問題への包括的な対応策が発表されたことで、相場が一時下支えされましたが、欧州諸国の財政再建に伴う景気の下振れリスクが意識されると、TOPIXは下落基調に転じ、約3か月ぶりに900ポイントを割り込みました。下旬には、欧米での金融規制強化の動きやスペインでの金融システム不安の拡大に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、為替相場対ユーロを中心とした円高の進行も嫌気され、輸出株主導でTOPIXは一段と下落しました。月末にかけては、円高の一服や値ごろ感からの買い戻しが入り、TOPIXは強含んだものの、結局、前月末比マイナス10.80%の880.46ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、前月までの株価の上昇でやや割高感が始まった金融関連の一部などを売却する一方で、業績の回復ペースと比較して株価の割安感が強まった化学、情報・通信などを買い付けました。このような運用の結果、5月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス10.93%となり、TOPIXのマイナス10.80%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年5月末現在

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲9.42%	0.79%	2.69%	5.66%	▲69.08%	▲22.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	0.93%	2.95%	6.13%	▲69.83%	▲59.58%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 32銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.57%
2	チヨダ	日本円	小売	8.01%
3	パナホーム	日本円	建設	7.04%
4	東急リパブル	日本円	不動産	6.98%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	6.69%
6	ヴェルジジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	4.50%
7	三機工業	日本円	建設	3.79%
8	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.70%
9	山九	日本円	陸運	3.59%
10	ピジョン	日本円	その他製品	3.45%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	26.0%
インテリジェント・ロボティクス	7.1%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	18.7%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	19.7%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	8.2%
新エネルギー・環境サービス産業	20.2%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初987.04ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、ギリシャの財政問題など南欧諸国の債務危機への懸念が急速に拡大するなか、急落して始まりました。その後、欧州連合(EU)などによる包括的な対応策の発表に一時、相場が下支えされましたが、財政再建に伴う欧州景気の下振れリスクが意識されると、TOPIXは再び下落基調に転じ900ポイントを割り込みました。下旬には、為替相場場で対ユーロを中心とした円高の進行に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、輸出株主導でTOPIXは一段と下落しました。月末にかけては、円高の一服や値ごろ感からの買い戻しが入りTOPIXは小反発したものの、結局、前月末比マイナス10.80%の880.46ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、日興エポリューションは前月比マイナス9.57%となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、業績回復期待から割安感が広がったエネルギー関連銘柄などが入り、下位には、株価上昇の反動安などで不動産関連銘柄や建設関連銘柄などが入り、

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲11.59%	▲2.98%	5.03%	3.40%	▲43.21%	15.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲2.97%	5.19%	3.63%	▲43.43%
日経225	▲3.53%	4.53%	2.59%	▲45.35%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	23.2%
2	情報・通信	8.1%
3	小売	8.0%
4	化学	6.9%
5	医薬品	6.7%

〈資産構成比率〉

株式	99.9%
うち先物	1.9%
現金その他	2.0%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.26%
2	ファナック	電気機器	3.95%
3	京セラ	電気機器	3.26%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.69%
5	キヤノン	電気機器	2.31%
6	ホンダ	輸送用機器	2.28%
7	TDK	電気機器	2.18%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.17%
9	信越化学工業	化学	1.88%
10	テルモ	精密機器	1.78%

〈運用コメント〉

月初11,057円40銭の日経平均株価は、ギリシャで緊縮財政に対する国民の抗議活動が活発化するなど、南欧諸国の債務危機への懸念が急速に拡大するなか、急落して始まりました。その後、欧州連合(EU)などによる財政問題への包括的な対応策の発表に一時、相場が下支えされましたが、欧州各国の財政再建に伴う景気の下振れリスクが意識されると、日経平均株価は下落基調に転じました。下旬には、欧米での金融規制強化の動きやスペインでの金融システム不安の拡大に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、為替相場対ユーロを中心とした円高の進行も嫌気されて一段安となり、日経平均は1万円を割り込み、9,459円89銭まで下落しました。月末にかけては、円高の一服や値ごろ感からの買いが入ったものの戻りは鈍く、日経平均株価は9,768円70銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲10.66%	▲0.82%	5.36%	▲0.92%	▲47.48%	5.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲0.77%	5.63%	▲0.72%	▲47.85%
TOPIX	▲1.53%	4.82%	▲1.94%	▲49.85%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	3.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.2%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.9%
2 輸送用機器	9.7%
3 銀行	9.6%
4 化学	5.8%
5 情報・通信	5.5%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1632銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.78%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.78%
3	ホンダ	輸送用機器	1.98%
4	キャノン	電気機器	1.95%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.70%
6	三菱商事	卸売	1.36%
7	日本電信電話	情報・通信	1.29%
8	任天堂	その他製品	1.27%
9	ソニー	電気機器	1.26%
10	武田薬品工業	医薬品	1.25%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

5月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの10.80%の下落に対し、10.82%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初987.04ポイントのTOPIXは、ギリシャで緊縮財政に対する国民の抗議活動が活発化するなど、南欧諸国の債務危機への懸念が急速に拡大するなか、急落して始まりました。その後、欧州連合(EU)などによる財政問題への包括的な対応策の発表に一時、相場が下支えされましたが、欧州諸国の財政再建に伴う景気の下振れリスクが意識されると、TOPIXは下落基調に転じ、約3ヵ月ぶりに900ポイントを割り込みました。下旬には、欧米での金融規制強化の動きやスペインでの金融システム不安の拡大に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、対ユーロを中心とした円高の進行も嫌気され、輸出株主導でTOPIXは一段と下落しました。月末にかけては、円高の一服や値ごろ感からの買い戻しが入り、880.46ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲13.19%	0.07%	0.01%	6.07%	▲48.38%	▲13.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6
投資信託	97.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	0.09%	▲0.00%	6.12%	▲49.25%	▲29.47%
MSCI ワールド指数	▲1.87%	▲0.72%	7.06%	▲49.61%	▲27.73%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.9%
外国株式(先物含む)	89.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.5%
4	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.8%
5	ILLINOIS TOOL WORKS	アメリカドル	その他製造	1.6%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.5%
7	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	1.5%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	1.5%
9	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.5%
10	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカドル	その他製造	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	51.2%
2	イギリス	10.0%
3	日本	8.0%
4	ドイツ	4.7%
5	香港	4.0%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

米国市場は、上旬にギリシャをはじめとする南欧諸国の財政不安が深刻化し、世界同時株安となるなか急落しました。中旬に入ると、欧州政策当局が財政危機に対する緊急の支援策を打ち出したことにより下支えされ、一時持ち直しましたが、その後は、欧州諸国の財政再建による実体経済の悪化が懸念されたほか、欧米での金融規制強化の動きなども投資家心理を冷やし、米国市場は再び下落しました。下旬にかけても、スペインで財政・金融不安が台頭するなど欧州問題が尾を引き、下落基調となりました。欧州市場は、ギリシャ国民の激しい抗議活動を背景に同国の財政再建が危ぶまれるなど南欧諸国の財政問題が深刻化したため、上旬に急落しました。中旬は、欧州連合(EU)などの財政危機に対する包括的な支援策発表を好感して一時値を戻しましたが、欧州諸国の財政再建に伴う実体経済の下振れリスクやドイツ政府の空売り規制導入による金融規制強化の動きなども警戒されたため、再び下落基調に転じました。下旬は、スペインの地方銀行の公的 management 下入りを受けて金融システム不安が台頭するなど、欧州の財政・金融問題の根深さが意識されるなか、軟調に推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、オンライン旅行代理店を新規購入しました。同社は、不透明な経済環境のなかで消費者が割安な旅行を求めることから恩恵を受けると見えています。同社はオンライン旅行業界でシェア拡大が続いており、売上増加に伴う利益率の向上が期待されます。その他、欧州のホームセンター大手を新規購入しました。同社は新興国への進出と中国事業の回復から恩恵を受けると見えています。情報技術セクターでは、2010年後半に半導体業界が世界的な在庫調整に見舞われるリスクがあることから、半導体製造会社を全株売却しました。

5月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲5.24%	▲1.11%	▲2.62%	▲4.75%	▲17.76%	0.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.08%	▲2.58%	▲4.65%	▲17.68%	▲1.12%

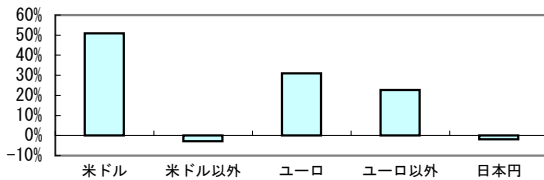
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.91%
平均利回り	2.10%

※格付は、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

〈通貨比率〉



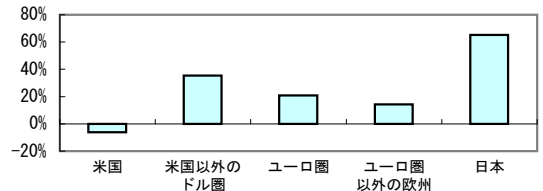
〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.9%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	20.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.0%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	13.9%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.1%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.1%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っていません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎5月の市場動向

◎債券市場

5月の世界債券市場は、米国、欧州ともに利回りは前月から低下(価格は上昇)する展開となりました。多くの好調な経済指標が発表されたものの、ギリシャの財政赤字問題や、米国で議論されている金融規制改革法案が金融機関の業績や格付に及ぼす影響などが懸念され、安全投資先としての国債の需要が増加したことなどを背景に債券利回りは低下しました。
5月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で3.29%と前月末の3.68%から低下する展開となりました。上旬は、4月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場予想を上回る上昇となるなど、景気回復傾向が顕著なもの、ギリシャの財政赤字問題に対する懸念が世界的に拡大したことなどから、安全投資先としての米国債の需要が高まり、債券利回りは低下しました。中旬は、EU(欧州連合)とIMF(国際通貨基金)によるユーロ圏諸国に対する最大7,500億ユーロの緊急支援措置が発表され、一時債券利回りは上昇したものの、欧州各国の緊縮財政が世界経済の回復に水を差すとの見方が広がったことや、4月のCPI(消費者物価指数)が前月比-0.1%と市場予想に反して低下したことなどが支援材料となり、債券利回りは低下する展開となりました。下旬は、OECD(経済協力開発機構)が2010年と2011年の経済成長率予想を上方修正したほか、4月の新築一戸建て住宅販売や製造業耐久財受注額が好調となるなど、一部良好な経済指標を背景に景気回復への期待感が高まったことなどから、債券利回りは上昇する展開となりました。
5月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.66%と前月末の3.02%から低下しました。上旬は、ギリシャで大規模なデモが起きたことなどを背景に、ギリシャに大きな痛みを強いる支援策の実現性に対して市場が懐疑的となり、ドイツ10年国債利回りは急速に低下する展開となりました。中旬も、欧州周辺国の財政赤字問題の動向に左右される展開となりました。フランスのサルコジ大統領がユーロからの離脱を唆したと報じられたほか、南欧諸国の財政赤字問題をめぐり、厳しい財政赤字の削減による欧州経済の悪化懸念が強まったことなどが国債の支援材料となり、債券利回りは低下基調で推移しました。下旬は、スペインの中央銀行が経営の悪化した貯蓄銀行を公的管理下に置いたことを受けて、投資家のリスク回避志向が高まったことなどから債券利回りが低下した一方で、中国人民銀行が、欧州は引き続き外貨準備の主要投資先市場との認識を示したことなどから欧州債務危機への不安が和らぎ、債券利回りが上昇するなど、一進一退の展開となりました。

◎為替市場

5月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=91.31円と前月末の94.07円から円高/ドル安となりました。ユーロは、1ユーロ=112.20円と前月末の124.48円から円高/ユーロ安となりました。上旬から中旬にかけて、為替市場においては、欧州周辺国の緊縮財政の道筋が困難であるとの見方や、それに伴う欧州圏の景気減速が懸念され、リスクマネー収縮の動きが強まるなか、日本円が独歩高の様相を呈しました。ギリシャ財政問題により懸念の広がったユーロや中・東欧諸国の通貨に留まらず、高金利国通貨についてもキャリー取引(低金利国通貨を売り、高金利国通貨を買う)の巻き戻しの結果、急落しました。米ドルは、米国の景気回復への期待感などからユーロなどと比較すると、対円での下落幅は小幅に留まりました。下旬は、米ドルは、朝鮮半島の緊張の高まりを受けて有事のドル買い需要が増加したほか、良好な経済指標が好感されたことなどを背景に、対円、対ユーロで堅調な展開となりました。一方、ユーロはドイツ政府によるユーロ圏国債などの空売り規制のほか、欧州の債務危機問題により欧州の景気回復が懸念されるとの警戒感などが悪材料となり、対円で軟調な展開となりました。

◎投資対象の評価

◎資産配分

資産配分においては、割高感から世界債券に弱気の見通しとしています。

◎債券国別配分

日本に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

◎通貨配分

スウェーデンに対しては、バリュエーションとマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリュエーションとマクロの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲11.58%	4.08%	11.41%	31.26%	▲50.71%	▲3.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	4.29%	12.01%	33.15%	▲51.78%	3.39%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数74銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	58.3%
2 オーストラリア	16.7%
3 日本	5.4%
4 イギリス	4.8%
5 フランス	4.0%
6 カナダ	3.5%
7 シンガポール	3.2%
8 オランダ	2.2%
9 香港	1.7%
10 ドイツ	0.1%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	92.5%
現金その他	7.5%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.13%
地域別	
アメリカ	4.33%
カナダ	5.53%
オーストラリア	5.00%
欧州	5.78%
イギリス	4.27%
その他	5.61%

※上記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※上記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	7,290円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-502円
為替	
アメリカ	(-366円)
カナダ	(-2円)
オーストラリア	(-28円)
欧州	(-35円)
イギリス	(-22円)
その他	(-49円)
因	
米ドル	(-121円)
加ドル	(-13円)
豪ドル	(-134円)
ユーロ	(-49円)
英ポンド	(-32円)
その他	(-16円)
その他	-8円
小計	-876円
当月末基準価額	6,414円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎5月のREIT市場について

5月のグローバルREIT市場は大幅反落しました。米国REIT市場は大幅反落となりました。欧州の信用危機や朝鮮半島の緊張の高まり、メキシコ湾での原油流出事故等を背景に金融市場は大きく揺れ動きました。このような中、投資家の「質への逃避」の動きが強まり、ヘルスケアなどディフェンシブ銘柄が他業種をアウトパフォーマンスしました。豪州市場も反落しました。世界経済の見通しに対する懸念に加え、資源超過利潤税(RSPT)の導入案や豪ドル安も圧迫要因となりました。しかし、相対的に好調な豪州経済などを背景に同国市場の下落率は他市場より小幅にとどまりました。欧州は、大陸と英国が共に大幅統落となりました。南欧諸国の信用問題は欧州連合による緊急支援策発表で沈静化すると見られたものの、スペインの地方銀行の国有化等により不安が再び高まりました。また、欧州各国の財政緊縮策による同地域経済の成長率低下に対する懸念も強まりました。また、英国では総選挙でいずれの党も過半数を獲得できず政治的不透明感が高まったことも相場の下押し圧力となりました。アジア市場は、欧州の債務危機を背景とした信用収縮に対する懸念と世界経済の見通し悪化により下落しました。加えて、日本市場はここ数か月の上昇を受けての利益確定の売りに押され、シンガポールと香港は中国の経済成長に対する懸念や政府による不動産市場規制策の導入等によっても投資家心理が悪化しました。

◎運用の概況

米国REITでは、バリュエーションが同業他社に対して割安な産業施設REITや優良ヘルスケア資産を保有することからディフェンシブ性が高い分散型REITを新規に購入する一方で、市場変動の影響を比較的受けやすい銘柄やバリュエーションの割高な銘柄を売却しました。また、米国REITに比べ利回りが相対的に高いカナダREITの中で、北米での積極的な買収計画を推し進める小売REITを追加購入しました。欧州では、オフィスREITを一部売却し、保有物件の空室率低下を見込む産業施設REITの新規購入の資金に充当するなど、英国銘柄の入れ替えを行ないました。さらに、バリュエーションと小売セクターの見通しを基に小売REITの保有比率を引き下げました。豪州では、同市場で最大のウェイトを占める小売REITを保有物件の入居率の高さや良好な収益見通し等を評価し買い増しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては引き続き、財務状況が強固で優良資産を保有する銘柄に重点を置いています。セクター別には、都市中心部オフィス、ヘルスケア、小売に対する積極姿勢を維持しています。また、カナダについては、相対的に底堅く推移する景気と高い利回りを評価しています。豪州では、優良不動産物件の価格上昇に示されるように、実物不動産市場は引き続き好調に推移しています。5月は利上げやRSPTの導入案などにより好調な経済指標は評価されませんが、中期的に豪州市場は同国の着実な経済成長から恩恵を受けると予想されます。オフィス需要回復の兆しや雇用増の個人消費下支え効果、産業施設における実物不動産取引の増加や新規開発など多くのセクターにおいて先行き見通しが改善しています。欧州については、引き続き大陸よりも英国の方が有望であると考えています。セクター別には、ロンドンを中心とするオフィスREIT、大陸の小売REITなどに注目しています。また、実物不動産市場が今後欧州信用危機の影響を受けると予想され、さらに欧州REITの資本コストは上昇する可能性があることから、財務状況が強固な銘柄に注目しています。アジアでは、引き続き世界経済の先行き不透明感や政府の不動産市場規制策が圧迫要因になると考えられますが、バリュエーションは既に魅力的な水準に達しており、好調な景気が、オフィス、産業施設、小売いずれのセクターに対しても支援材料になると考えられます。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

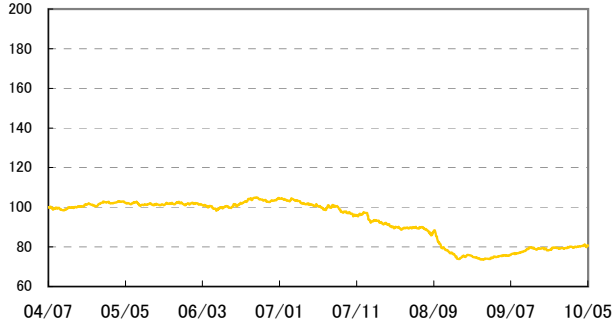
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.44%	1.58%	1.89%	7.83%	▲20.10%	▲19.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	9.1
投資信託	90.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

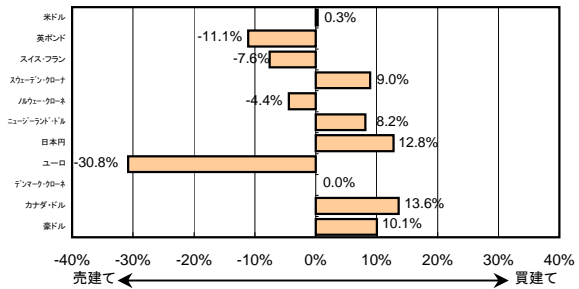
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

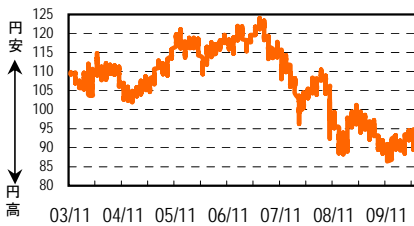
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.90%	1.72%	8.69%	▲21.55%	▲19.16%

* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

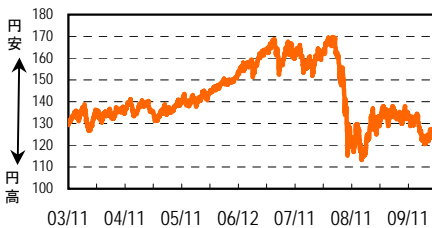


〈為替市場の推移〉

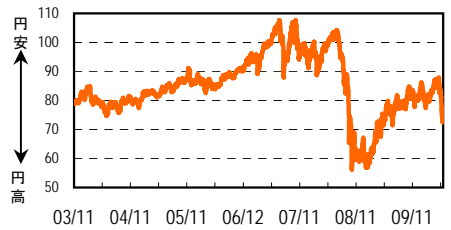
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、米ドル、カナダ・ドル、英ポンド、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、ユーロ、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、豪ドルとなりました。米国では、米ドルが日本円を除く投資対象通貨に対して上昇しました。当月(5月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。4月の失業率は9.9%と前月の9.7%から上昇した一方、4月の非農業部門雇用者数は前月比29.0万人の増加となり、事前予想を上回りました。4月の消費者物価指数(除食品&エネルギー)は前年比+0.9%となり、事前予想の+1.0%を下回りました。4月の小売売上高は前月比+0.4%と事前予想の+0.2%を上回ったほか、5月の消費者信頼感指数は63.3と前月の57.7から上昇しました。1-3月期GDP成長率(年率、改定値)は前期比+3.0%となり、速報値の+3.2%から下方修正されました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(5月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定し、新型オペによる資金供給額も20兆円に維持したほか、成長基盤強化を支援するための資金供給の骨子案を発表しました。4月の通関ベース貿易収支は7,423億円の黒字となりました。1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比+1.2%と事前予想の+1.4%を下回ったほか、4月の鉱工業生産(速報値)は前月比+1.3%と事前予想の+2.5%を下回りました。4月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コア指数がそれぞれ前年比▲1.2%、▲1.6%と引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやカナダ・ドルの買建て等がマイナスに寄与した一方、ユーロや英ポンドの売建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、米ドルについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建てを小幅買建てに転換させました。また、英ポンドについては購買力平価やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。一方、実質金利差シグナルからの影響を調整し、ポートフォリオのリスクを低減させるダイナミック・キャリアー・フィルターの観点から豪ドルの買建て幅を小さくさせたほか、購買力平価の観点で魅力度が低下した日本円の買建て比率を引き下げました。また、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したユーロの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルと日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化や実質金利の観点で魅力度が低いユーロと英ポンドを売建て比率上位としています。

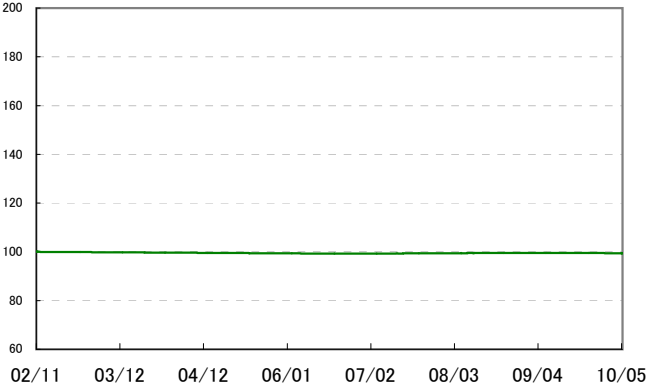
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.12%	0.11%	▲0.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	67.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	2.7%
CD	0.0%
その他資産	30.3%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	四国電力	1.1%	
2			2	関西電力	1.1%	
3			3	九州電力	0.5%	
4			4	中部電力	0.1%	
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	67.0%	A-1	2.7%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	30.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	67.0%	合計	33.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体(居住者の海外子法人を含む)は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。
※海外発行体は、Moody's、S&P、R&I、JCRの順に海外格付機関の格付を優先して適用しております。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
マネーファンド	年率0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。